

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グローバルダイニング

コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼経営管理本部長 (氏名) 添田 裕一郎

TEL 03-5469-3223

定時株主総会開催予定日 平成23年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,746	△9.0	△72	—	△125	—	△672	—
21年12月期	15,097	△8.3	107	△60.9	194	—	△508	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△66.98	—	△14.2	△1.3	△0.5
21年12月期	△52.98	—	—	1.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,715	4,376	49.6	430.52
21年12月期	10,192	5,201	50.7	514.89

(参考) 自己資本 22年12月期 4,324百万円 21年12月期 5,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	380	195	△571	593
21年12月期	483	△181	△230	592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,477	△6.1	18	—	9	—	△95	—	△9.55
通期	13,098	△4.7	90	—	74	—	△40	—	△4.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 10,052,600株 21年12月期 10,052,600株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 7,950株 21年12月期 7,855株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,051	△9.5	106	△70.4	95	△75.0	△812	—
21年12月期	14,416	△9.0	360	△20.1	380	△27.2	△285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△80.89	—
21年12月期	△29.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,270	5,021	5,021	5,021	53.6	494.67
21年12月期	10,732	5,811	5,811	5,811	53.9	575.58

(参考) 自己資本 22年12月期 4,968百万円 21年12月期 5,781百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(その他特記事項)

前連結会計年度において、マイナスの数値であったため「自己資本当期純利益率」を「-」表記しておりましたが、当連結会計年度より、マイナスの数値のまま表記しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による国内輸出の回復や経済政策効果等により、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、国内消費におきましては、円高による懸念や長引く雇用不安などにより、先行き不透明な状態で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向は依然として強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、役員報酬の減額及び従業員の賃金減額、また、不動産オーナー様との賃料減額交渉等、コスト削減並びに営業力の強化による業績の向上に努めてまいりましたが、経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「モンズーンカフェ南青山」、「デカダンス ドュ ショコラ “トゥレジュール”」、「表参道シュークリング Echika池袋」、「表参道シュークリング」の4店舗を閉店いたしました。また、連結子会社であるグローバルダイニング マカオ リミテッドにつきまして、世界的な金融恐慌による個人消費の低迷や他社との競合により、今後の業績回復が困難と判断するにいたり、8月に清算いたしました。

一方で、7月に東京都文京区の茗荷谷ファクトリーに直販スペース「デカダンス ドュ ショコラ茗荷谷ファクトリー」を開業いたしました。

以上により、当連結会計年度末の総店舗数は64店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、既存店売上高の大幅な減少などにより137億46百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

また、損益につきましては、営業損失が72百万円（前連結会計年度は営業利益1億7百万円）、経常損失は為替差損46百万円の計上などにより1億25百万円（前連結会計年度は経常利益1億94百万円）となりました。

当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、グローバルダイニング マカオ リミテッドの清算により事業整理損1億79百万円を計上したことなどにより6億72百万円（前連結会計年度は当期純損失5億8百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況のもと、平成23年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は130億98百万円、営業利益90百万円、経常利益74百万円、当期純損失は40百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,468,277 (23)	29.6	4,032,900 (23)	29.3	△9.7
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,548,053 (8)	10.3	1,375,704 (8)	10.0	△11.1
モンズーンカフェ (アジア料理)	3,534,525 (14)	23.4	3,177,811 (13)	23.1	△10.1
権八 (和食)	2,831,297 (9)	18.8	2,810,692 (9)	20.4	△0.7
ディナーレストラン (国際折衷料理)	958,001 (5)	6.3	919,188 (5)	6.8	△4.1
フードコロシアム (フードコート)	1,067,486 (4)	7.0	818,918 (3)	6.0	△23.3
その他	690,194 (5)	4.6	611,348 (3)	4.4	△11.4
合計	15,097,837 (68)	100.0	13,746,563 (64)	100.0	△9.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	10,861,887 (51)	71.9	9,803,991 (48)	71.3	△9.7
千葉県	981,040 (2)	6.5	1,003,259 (2)	7.3	2.3
神奈川県	1,039,086 (4)	6.9	955,344 (4)	6.9	△8.1
大阪府	427,337 (2)	2.8	396,736 (2)	2.9	△7.2
福岡県	401,497 (2)	2.7	337,656 (2)	2.5	△15.9
栃木県	336,156 (1)	2.2	282,701 (1)	2.1	△15.9
沖縄県	369,273 (1)	2.5	272,053 (1)	2.0	△26.3
小計	14,416,279 (63)	95.5	13,051,743 (60)	95.0	△9.5
米国	562,026 (4)	3.7	649,328 (4)	4.7	15.5
中華人民共和国 (マカオ)	119,531 (1)	0.8	45,491 (0)	0.3	△61.9
合計	15,097,837 (68)	100.0	13,746,563 (64)	100.0	△9.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

4 中華人民共和国(マカオ)につきましては、6月11日付で事業譲渡し、8月31日付で清算手続を完了したため、第2四半期連結累計期間の売上高に為替換算による影響額を加味した額を表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億77百万円減少して、87億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億45百万円減少し、14億14百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が48百万円、前払費用が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13億31百万円減少し、73億1百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比較して9億72百万円減少したことに加え、繰延税金資産2億53百万円を取り崩したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて6億51百万円減少して43億38百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億68百万円減少し、27億29百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億46百万円、支払手形及び買掛金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億83百万円減少し、16億9百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億77百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億25百万円減少し、43億76百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億72百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント下降して49.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、5億93百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失4億6百万円、減価償却費5億8百万円、事業整理損1億77百万円、減損損失50百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業譲渡による収入1億31百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、定期預金の預入による支出10百万円、定期預金の払戻による収入60百万円、保証金の回収による収入55百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、1億95百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金5億87百万円の借入を実行した一方、短期借入金42百万円、長期借入金11億11百万円の返済の実施などにより、財務活動の結果使用した資金は、5億71百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	49.1%	48.1%	47.8%	50.7%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	20.4%	11.9%	24.0%	19.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.30倍	5.26倍	4.53倍	6.99倍	7.40倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9倍	10.9倍	10.3倍	8.8倍	7.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資およびシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当等の決定の理由

当期期末配当につきましては、当期純損失が6億72百万円となり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

昨年に続き無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。次期におきましても、早い復配を目指して取り組んでまいり所存でございますが、依然として厳しい事業環境等が予想されるため、財務体質の強化を最重要課題と位置づけ、配当金予想は無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 代表取締役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指標など経営全般にわたり、創業者であり代表取締役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため、長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的を実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当社グループは、当連結会計年度末（平成22年12月31日）において、一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度末決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しましたが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

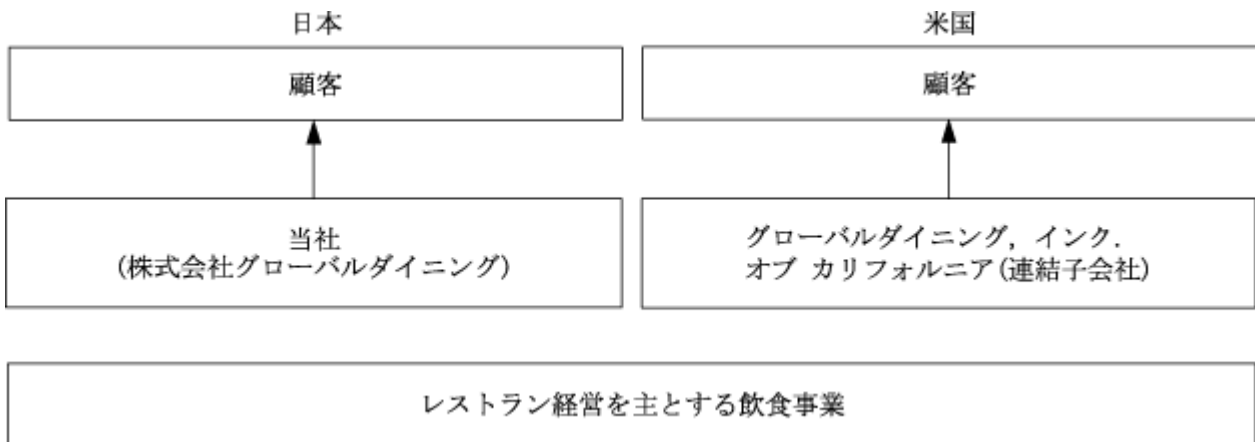
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当 社)	株式会社グローバルダイニング 都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計60店舗の経営を行っております。
(子会社)	グローバルダイニング、インク．オブ カリフォルニア 米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ、トーランス）において4店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) グローバルダイニング マカオ リミテッドは、6月11日付で事業譲渡し、8月31日に清算手続きが完了したため、連結子会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは健康と喜びを社会に提供することを使命とし、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株主の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株主数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時からの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて4店舗のレストランを経営しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き景気動向の不安感等から個人消費の低迷が続く、厳しい状況が続くと思われまます。こうしたなか、当社グループといたしましては、飲食事業の主力業態である「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンスーンカフェ」「権八」において収益力の改善に向け、常にお客様に満足して頂けるよう、メニュー、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき進化を継続し、加えて、風化しない独自の業態の開発を推し進めてまいります。

また、原材料、人件費、諸経費等の抜本的見直しと業務の効率化を行い、より一層のコスト削減を図り利益確保ができる仕組みを整えていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,432	593,545
受取手形及び売掛金	422,456	416,559
原材料及び貯蔵品	230,499	221,821
前払費用	145,068	117,628
繰延税金資産	37,087	44,338
その他	82,097	20,158
流動資産合計	1,559,642	1,414,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,963,356	※1 10,322,360
減価償却累計額	△6,100,313	△6,264,767
減損損失累計額	△1,665,406	△1,591,685
建物及び構築物 (純額)	3,197,636	2,465,907
車両運搬具	10,271	9,457
減価償却累計額	△10,085	△9,317
車両運搬具 (純額)	185	139
工具、器具及び備品	2,072,648	1,974,749
減価償却累計額	△1,655,949	△1,685,175
減損損失累計額	△92,970	△86,820
工具、器具及び備品 (純額)	323,729	202,753
土地	※1 2,969,618	※1 2,847,819
リース資産	25,528	25,528
減価償却累計額	△1,885	△6,991
リース資産 (純額)	23,643	18,537
建設仮勘定	735	7,728
有形固定資産合計	6,515,548	5,542,885
無形固定資産		
ソフトウェア	62,971	37,306
電話加入権	10,575	10,575
その他	521	439
無形固定資産合計	74,067	48,320
投資その他の資産		
投資有価証券	8,687	8,437
長期前払費用	37,749	34,303
繰延税金資産	253,257	—
差入保証金	1,743,505	1,667,454
投資その他の資産合計	2,043,199	1,710,196
固定資産合計	8,632,816	7,301,402
資産合計	10,192,458	8,715,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,419	534,586
短期借入金	※1, ※2, ※3 512,000	※1, ※2, ※3 470,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,021,384	※1, ※3 775,219
リース債務	5,361	5,361
未払金	162,994	154,467
未払費用	625,845	584,060
未払法人税等	73,989	24,246
未払消費税等	65,410	47,713
その他	38,930	133,669
流動負債合計	3,097,336	2,729,324
固定負債		
長期借入金	※1 1,825,898	※1, ※3 1,548,092
リース債務	19,911	14,550
退職給付引当金	29,349	24,791
店舗閉鎖損失引当金	18,000	20,000
繰延税金負債	—	1,920
固定負債合計	1,893,158	1,609,353
負債合計	4,990,494	4,338,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	1,925,666	1,252,847
自己株式	△9,692	△9,710
株主資本合計	5,515,210	4,842,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,797
為替換算調整勘定	△346,239	△520,767
評価・換算差額等合計	△343,293	△517,969
新株予約権	30,047	52,372
純資産合計	5,201,963	4,376,776
負債純資産合計	10,192,458	8,715,454

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,097,837	13,746,563
売上原価	13,688,145	12,727,779
売上総利益	1,409,691	1,018,783
販売費及び一般管理費		
信販手数料	131,215	130,308
役員報酬	60,900	65,325
給料	654,621	514,083
賞与	5,325	13,681
地代家賃	52,921	39,061
その他	397,326	328,829
販売費及び一般管理費合計	1,302,310	1,091,289
営業利益又は営業損失(△)	107,381	△72,505
営業外収益		
受取利息	366	52
受取保険金	1,555	5,043
為替差益	124,899	—
設備賃貸料	—	11,762
その他	32,231	26,310
営業外収益合計	159,053	43,167
営業外費用		
支払利息	54,317	47,916
株式交付費	2,702	—
為替差損	—	46,840
固定資産除却損	7,583	—
その他	7,512	1,557
営業外費用合計	72,116	96,314
経常利益又は経常損失(△)	194,318	△125,652
特別利益		
受取保険金	10,619	9,013
訴訟和解金	31,314	—
特別利益合計	41,933	9,013
特別損失		
固定資産除却損	※1 19,387	※1 11,335
減損損失	※2 528,382	※2 50,192
事業整理損	—	179,325
たな卸資産処分損	—	10,479
店舗閉鎖損失	※3 22,998	※3 38,162
特別損失合計	570,768	289,495
税金等調整前当期純損失(△)	△334,516	△406,134
法人税、住民税及び事業税	103,900	18,655
法人税等調整額	69,745	248,028
法人税等合計	173,645	266,684
当期純損失(△)	△508,162	△672,818

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,116	1,472,118
当期変動額		
新株の発行	250,002	—
当期変動額合計	250,002	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
前期末残高	1,877,116	2,127,118
当期変動額		
新株の発行	250,002	—
当期変動額合計	250,002	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
前期末残高	2,469,347	1,925,666
当期変動額		
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失 (△)	△508,162	△672,818
当期変動額合計	△543,681	△672,818
当期末残高	1,925,666	1,252,847
自己株式		
前期末残高	△9,645	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△17
当期変動額合計	△47	△17
当期末残高	△9,692	△9,710
株主資本合計		
前期末残高	5,558,935	5,515,210
当期変動額		
新株の発行	500,004	—
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失 (△)	△508,162	△672,818
自己株式の取得	△47	△17
当期変動額合計	△43,725	△672,836
当期末残高	5,515,210	4,842,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,051	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,105	△148
当期変動額合計	△1,105	△148
当期末残高	2,945	2,797
為替換算調整勘定		
前期末残高	△220,759	△346,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125,479	△174,528
当期変動額合計	△125,479	△174,528
当期末残高	△346,239	△520,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△216,708	△343,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126,585	△174,676
当期変動額合計	△126,585	△174,676
当期末残高	△343,293	△517,969
新株予約権		
前期末残高	15,753	30,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,293	22,325
当期変動額合計	14,293	22,325
当期末残高	30,047	52,372
純資産合計		
前期末残高	5,357,980	5,201,963
当期変動額		
新株の発行	500,004	—
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失 (△)	△508,162	△672,818
自己株式の取得	△47	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112,291	△152,351
当期変動額合計	△156,016	△825,187
当期末残高	5,201,963	4,376,776

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△334,516	△406,134
減価償却費	649,827	508,402
固定資産除却損	26,971	11,903
減損損失	528,382	50,192
事業整理損	—	177,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	△4,558
受取保険金	△12,175	—
受取利息及び受取配当金	△578	△282
支払利息	54,317	47,916
為替差損益 (△は益)	△124,899	46,840
株式交付費	2,702	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,526	4,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,663	6,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,765	△53,874
その他	△160,274	104,111
小計	695,577	493,030
利息及び配当金の受取額	578	282
利息の支払額	△55,133	△48,761
保険金の受取額	12,175	—
法人税等の支払額	△169,313	△64,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,883	380,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,176	△10,000
定期預金の払戻による収入	940,877	60,007
有形固定資産の取得による支出	△473,395	△41,756
事業譲渡による収入	—	131,621
差入保証金の差入による支出	△3,180	△250
差入保証金の回収による収入	22,739	55,022
その他	△18,479	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,614	195,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548,000	△42,000
長期借入れによる収入	1,169,000	587,383
長期借入金の返済による支出	△1,311,228	△1,111,354
リース債務の返済による支出	△1,532	△5,361
株式の発行による収入	497,301	—
自己株式の取得による支出	△47	△17
配当金の支払額	△35,758	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,265	△571,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△2,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,518	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	519,905	592,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 592,424	※1 593,545

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

(継続企業の前提に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア(米国) グローバルダイニング マカオ リミテッド(中華人民共和国マカ オ特別行政区)	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア(米国) グローバルダイニング マカオ リミテッドは、8月31日に清算手 続が完了したため、当連結会計年 度より連結の範囲から除外してお ります。
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社・関連会社はありま せん。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定)。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物(建物付属設備を除く) は定額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の 改正に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いては、改正法人税法に規定する 償却方法により減価償却費を計上 しております。 定期借地権契約による借地上の 建物及び構築物については、定期 借地権の残存期間を耐用年数と し、残存価額を零とした定額法に よっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具、器具及び備品 3～7年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益へ与える影響はありません。	
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益へ与える影響はありません。	
(3) リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より新たに対象取引が発生したことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。 前連結会計年度において「預り金」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「預り金」は13,454千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は712千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は、当連結会計年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「設備賃貸料」は7,550千円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は568千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																												
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">654,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566,659千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	654,318千円	土地	1,912,340千円	合計	2,566,659千円	短期借入金	412,000千円	1年内返済予定の長期借入金	615,885千円	長期借入金	512,315千円	合計	1,540,200千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541,966千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	629,625千円	土地	1,912,340千円	合計	2,541,966千円	短期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	665,619千円	長期借入金	475,980千円	合計	1,571,600千円
建物及び構築物	654,318千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,566,659千円																												
短期借入金	412,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	615,885千円																												
長期借入金	512,315千円																												
合計	1,540,200千円																												
建物及び構築物	629,625千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,541,966千円																												
短期借入金	430,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	665,619千円																												
長期借入金	475,980千円																												
合計	1,571,600千円																												
<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	850,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	500,000千円	<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	60,000千円																
当座貸越極度額の総額	850,000千円																												
借入実行残高	350,000千円																												
差引額	500,000千円																												
当座貸越極度額の総額	350,000千円																												
借入実行残高	290,000千円																												
差引額	60,000千円																												
<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																					
※1	固定資産除却損 建物及び構築物 13,153千円 工具、器具及び備品 6,233千円 <hr/> 合計 19,387千円	※1	固定資産除却損 建物及び構築物 11,176千円 工具、器具及び備品 158千円 <hr/> 合計 11,335千円																				
※2	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">米国1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>465,765千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額528,382千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額を参考に算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	米国1件	店舗	建物及び構築物	465,765千円	工具、器具及び備品	62,616千円	※2	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都3件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>49,107千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,192千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都3件	店舗	建物及び構築物	49,107千円	工具、器具及び備品	1,085千円
地域	主な用途	種類	金額																				
米国1件	店舗	建物及び構築物	465,765千円																				
		工具、器具及び備品	62,616千円																				
地域	主な用途	種類	金額																				
東京都3件	店舗	建物及び構築物	49,107千円																				
		工具、器具及び備品	1,085千円																				
※3	店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。	※3	店舗閉鎖損失は、4店舗の閉鎖に伴うものです。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,111,400	2,941,200	—	10,052,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の新株式発行による増加 2,941,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,593	262	—	7,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,047
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	30,047

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日取締役会	普通株式	35,519	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,855	95	—	7,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 95株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52,372
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	52,372

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 642,432千円	現金及び預金 593,545千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 50,007千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 592,424千円	現金及び現金同等物 593,545千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,416,279	562,026	119,531	15,097,837	—	15,097,837
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,416,279	562,026	119,531	15,097,837	—	15,097,837
営業費用	14,056,131	692,880	291,276	15,040,288	(49,832)	14,990,455
営業利益又は 営業損失(△)	360,147	△130,854	△171,744	57,548	49,832	107,381
II 資産	10,732,130	1,678,571	398,441	12,809,143	(2,616,684)	10,192,458

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,051,743	649,328	45,491	13,746,563	—	13,746,563
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,051,743	649,328	45,491	13,746,563	—	13,746,563
営業費用	12,945,073	766,692	140,725	13,852,491	(33,422)	13,819,069
営業利益又は 営業損失(△)	106,669	△117,363	△95,233	△105,928	33,422	△72,505
II 資産	9,270,808	1,452,156	—	10,722,964	(2,007,510)	8,715,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国及び地域

米国—米国

その他—中華人民共和国 (マカオ)

なお、中華人民共和国 (マカオ) につきましては、8月に清算手続が完了したため、当連結会計年度末における資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる当連結会計年度の開示対象の追加はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社取締役 兼 代表執行役	(被所有) 直接 62.8	増資の割当	増資の 割当(注)	500,004	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資について、取締役兼代表執行役長谷川耕造に1株につき170円で2,941,200株を割り当てたものであります。なお、発行価額については、当該増資に係る取締役会決議の前営業日である平成21年1月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である170円といたしました。なお、当該発行価額の170円は直近当社企業業績、経済環境を反映した妥当な株価と考えております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	400,000	長期借入金	400,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	27,383	長期借入金	27,383

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,555千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,720千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">640,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">433,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,759千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△866,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,219千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△55,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,345千円</td></tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,087千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">253,257千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	11,945千円	事業所税否認	11,555千円	未払賞与否認	8,876千円	減価償却超過額	36,720千円	減損損失否認	640,117千円	未払事業税否認	10,941千円	子会社繰越欠損金	433,055千円	その他	61,547千円	繰延税金資産小計	1,214,759千円	評価性引当金	△866,540千円	繰延税金資産合計	348,219千円	その他有価証券評価差額金	△2,021千円	その他	△55,852千円	繰延税金負債合計	△57,873千円	繰延税金資産の純額	290,345千円	流動資産—繰延税金資産	37,087千円	固定資産—繰延税金資産	253,257千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">573,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,889千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">367,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,210,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△49,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,418千円</td></tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,338千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	10,089千円	事業所税否認	11,160千円	未払賞与否認	8,396千円	減価償却超過額	40,332千円	減損損失否認	573,724千円	未払事業税否認	6,386千円	繰越欠損金	216,889千円	子会社繰越欠損金	367,273千円	その他	69,915千円	繰延税金資産小計	1,304,169千円	評価性引当金	△1,210,412千円	繰延税金資産合計	93,756千円	その他有価証券評価差額金	△1,920千円	その他	△49,417千円	繰延税金負債合計	△51,337千円	繰延税金資産の純額	42,418千円	流動資産—繰延税金資産	44,338千円	固定負債—繰延税金負債	△1,920千円
退職給付引当金否認	11,945千円																																																																						
事業所税否認	11,555千円																																																																						
未払賞与否認	8,876千円																																																																						
減価償却超過額	36,720千円																																																																						
減損損失否認	640,117千円																																																																						
未払事業税否認	10,941千円																																																																						
子会社繰越欠損金	433,055千円																																																																						
その他	61,547千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,214,759千円																																																																						
評価性引当金	△866,540千円																																																																						
繰延税金資産合計	348,219千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,021千円																																																																						
その他	△55,852千円																																																																						
繰延税金負債合計	△57,873千円																																																																						
繰延税金資産の純額	290,345千円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	37,087千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	253,257千円																																																																						
退職給付引当金否認	10,089千円																																																																						
事業所税否認	11,160千円																																																																						
未払賞与否認	8,396千円																																																																						
減価償却超過額	40,332千円																																																																						
減損損失否認	573,724千円																																																																						
未払事業税否認	6,386千円																																																																						
繰越欠損金	216,889千円																																																																						
子会社繰越欠損金	367,273千円																																																																						
その他	69,915千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,304,169千円																																																																						
評価性引当金	△1,210,412千円																																																																						
繰延税金資産合計	93,756千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,920千円																																																																						
その他	△49,417千円																																																																						
繰延税金負債合計	△51,337千円																																																																						
繰延税金資産の純額	42,418千円																																																																						
流動資産—繰延税金資産	44,338千円																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△1,920千円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金での運用に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。なお、ヘッジ会計の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、担当部署において信用調査を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務経理グループが預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,545	593,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	416,559	416,559	—
(3) 投資有価証券	8,437	8,437	—
資産計	1,018,542	1,018,542	—
(1) 支払手形及び買掛金	534,586	534,586	—
(2) 短期借入金	470,000	470,000	—
(3) 長期借入金	2,323,312	2,224,779	△98,533
負債計	3,327,899	3,229,365	△98,533
デリバティブ取引	12	12	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	1,667,454

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	593,545	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	416,559	—	—	—
合計	1,010,104	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	775,219	478,619	657,017	143,419	132,107	136,928

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,720	8,687	4,967
合計	3,720	8,687	4,967

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,437	3,720	4,717
合計	8,437	3,720	4,717

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
① 取引の内容及び利用目的等	<p>当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>
② 取引に対する取組方針	<p>当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
③ 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の相手方は信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
④ 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関係

種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
キャップ取引 (買建)	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(66)	(△2,673)
合 計	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(66)	(△2,673)

(注) 1 時価の算定方法

キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

3 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
キャップ取引 (買建)	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(12)	(△2,727)

(注) 1 時価の算定方法 取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	235,000	107,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">29,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	29,349千円	退職給付引当金	29,349千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,791千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	24,791千円	退職給付引当金	24,791千円
退職給付債務	29,349千円								
退職給付引当金	29,349千円								
退職給付債務	24,791千円								
退職給付引当金	24,791千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,629千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,629千円	退職給付費用	10,629千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,649千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,649千円	退職給付費用	10,649千円
勤務費用	10,629千円								
退職給付費用	10,629千円								
勤務費用	10,649千円								
退職給付費用	10,649千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	3,748千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	13,653千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、営業外収益の「その他」として新株予約権戻入益3,108千円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成20年11月14日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	2年間 (自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	9,900	28,000	800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	1,100	2,100	—
未行使残(株)	8,800	25,900	800

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	56,700	800	49,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	13,100	—	9,400
未行使残(株)	43,600	800	39,800

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	39,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	10,900
未行使残(株)	600	15,000	28,100

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	—	69,900	1,200
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	20,400	400
権利確定(株)	—	49,500	—
未確定残(株)	—	—	800
権利確定後			
期首(株)	600	—	—
権利確定(株)	—	49,500	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	400	—
未行使残(株)	600	49,100	—

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利確定前		
期首(株)	215,000	—
付与(株)	—	700,000
失効(株)	58,000	5,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	157,000	695,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利行使価格(円)	198	400
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成21年6月17日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 44.908%

年率、過去9年の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 7.5年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率 1.041%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 1,363千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23,248千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、営業外収益の「その他」として新株予約権戻入益2,286千円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成20年11月14日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	2年間 (自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	8,800	25,900	800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	1,100	1,500	—
未行使残(株)	7,700	24,400	800

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	43,600	800	39,800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	2,000	—	1,700
未行使残(株)	41,600	800	38,100

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	28,100
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	—	3,700
未行使残(株)	400	15,000	24,400

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	800
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	49,100	—
権利確定(株)	—	—	800
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	10,000	400
未行使残(株)	400	39,100	400

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利確定前		
期首(株)	157,000	695,000
付与(株)	—	—
失効(株)	53,000	67,000
権利確定(株)	104,000	—
未確定残(株)	—	628,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	104,000	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	2,000	—
未行使残(株)	102,000	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利行使価格(円)	198	400
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	514円89銭	430円52銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△52円98銭	△66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△)	△508,162千円	△672,818千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△508,162千円	△672,818千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,592,350株	10,044,713株

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 8,800株	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 7,700株
	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 259個	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 244個
	株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個	株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 436個	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 416個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 398個	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 381個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 4個

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主総会の決議日 平成18年3月19日		株主総会の決議日 平成18年3月19日
取締役会の決議日 平成18年4月27日		取締役会の決議日 平成18年4月27日
新株予約権	150個	新株予約権 150個
株主総会の決議日 平成18年3月19日		株主総会の決議日 平成18年3月19日
取締役会の決議日 平成18年8月10日		取締役会の決議日 平成18年8月10日
新株予約権	281個	新株予約権 244個
株主総会の決議日 平成18年3月19日		株主総会の決議日 平成18年3月19日
取締役会の決議日 平成18年10月26日		取締役会の決議日 平成18年10月26日
新株予約権	6個	新株予約権 4個
株主総会の決議日 平成19年3月18日		株主総会の決議日 平成19年3月18日
取締役会の決議日 平成19年11月16日		取締役会の決議日 平成19年11月16日
新株予約権	491個	新株予約権 391個
株主総会の決議日 平成19年3月18日		株主総会の決議日 平成19年3月18日
取締役会の決議日 平成20年1月24日		取締役会の決議日 平成20年1月24日
新株予約権	8個	新株予約権 4個
株主総会の決議日 平成20年3月30日		株主総会の決議日 平成20年3月30日
取締役会の決議日 平成20年10月23日		取締役会の決議日 平成20年10月23日
新株予約権	1,570個	新株予約権 1,020個
株主総会の決議日 平成21年3月28日		株主総会の決議日 平成21年3月28日
取締役会の決議日 平成21年6月17日		取締役会の決議日 平成21年6月17日
新株予約権	6,950個	新株予約権 6,280個

（重要な後発事象）

新株予約権の消却に関する事象

平成23年1月31日開催の取締役会において、ストック・オプションとして発行しておりました新株引受権及び新株予約権の一部を消滅及び消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成23年1月31日付にて開示しております『ストック・オプションの消却及び特別利益の計上に関するお知らせ』のとおりであります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,526	589,829
売掛金	410,651	386,262
原材料及び貯蔵品	208,064	206,403
前払費用	143,916	112,240
繰延税金資産	37,087	44,338
その他	139,216	9,218
流動資産合計	1,553,463	1,348,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,704,204	※1 8,592,968
減価償却累計額	△5,575,178	△5,804,977
減損損失累計額	△692,974	△730,583
建物（純額）	2,436,051	2,057,407
構築物	100,020	100,020
減価償却累計額	△60,049	△64,097
減損損失累計額	△6,034	△6,034
構築物（純額）	33,936	29,887
車両運搬具	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,021	△3,068
車両運搬具（純額）	185	139
工具、器具及び備品	1,693,071	1,689,858
減価償却累計額	△1,444,792	△1,503,237
減損損失累計額	△30,353	△31,417
工具、器具及び備品（純額）	217,924	155,202
土地	※1 1,912,340	※1 1,912,340
リース資産	25,528	25,528
減価償却累計額	△1,885	△6,991
リース資産（純額）	23,643	18,537
建設仮勘定	735	7,728
有形固定資産合計	4,624,817	4,181,243
無形固定資産		
ソフトウェア	56,795	37,306
電話加入権	10,575	10,575
その他	521	439
無形固定資産合計	67,891	48,320
投資その他の資産		
投資有価証券	8,687	8,437
関係会社株式	1,859,333	1,859,021
関係会社長期貸付金	633,757	148,488
長期前払費用	11,461	12,334
繰延税金資産	253,257	—
差入保証金	1,719,460	1,664,667
投資その他の資産合計	4,485,958	3,692,949
固定資産合計	9,178,667	7,922,514
資産合計	10,732,130	9,270,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,129	510,001
短期借入金	※1, ※2, ※3 512,000	※1, ※2, ※3 470,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,021,384	※1, ※3 775,219
リース債務	5,361	5,361
未払金	166,514	153,287
未払費用	595,612	565,643
未払法人税等	73,989	24,246
未払消費税等	57,534	41,486
前受収益	—	83,500
その他	35,857	38,892
流動負債合計	3,027,385	2,667,639
固定負債		
長期借入金	※1 1,825,898	※1, ※3 1,120,708
株主、役員又は従業員からの長期借入金	—	400,000
リース債務	19,911	14,550
退職給付引当金	29,349	24,791
店舗閉鎖損失引当金	18,000	20,000
繰延税金負債	—	1,920
固定負債合計	1,893,158	1,581,969
負債合計	4,920,543	4,249,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	2,180,436	1,367,889
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△1,319,663	△2,132,210
利益剰余金合計	2,189,050	1,376,503
自己株式	△9,692	△9,710
株主資本合計	5,778,594	4,966,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,797
評価・換算差額等合計	2,945	2,797
新株予約権	30,047	52,372
純資産合計	5,811,587	5,021,199
負債純資産合計	10,732,130	9,270,808

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,416,279	13,051,743
売上原価	12,845,712	11,914,299
売上総利益	1,570,567	1,137,444
販売費及び一般管理費		
信販手数料	117,076	114,294
役員報酬	60,900	65,325
給料	621,880	491,027
賞与	5,325	13,681
法定福利費	—	64,688
地代家賃	47,212	34,922
減価償却費	28,227	23,774
その他	329,797	223,061
販売費及び一般管理費合計	1,210,419	1,030,774
営業利益	360,147	106,669
営業外収益		
受取利息	※1 21,977	52
受取保険金	1,555	5,043
業務委託収入	※1 51,210	—
設備賃貸料	—	9,138
その他	19,497	23,526
営業外収益合計	94,241	37,760
営業外費用		
支払利息	54,317	47,916
株式交付費	2,702	—
為替差損	1,486	23
固定資産除却損	7,583	568
その他	7,512	641
営業外費用合計	73,602	49,149
経常利益	380,786	95,280
特別利益		
受取保険金	10,619	9,013
特別利益合計	10,619	9,013
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,387	※2 11,335
減損損失	—	※3 50,192
たな卸資産処分損	—	10,479
店舗閉鎖損失	※4 22,998	※4 38,162
関係会社株式評価損	461,072	—
関係会社整理損	—	※5 539,986
特別損失合計	503,458	650,156
税引前当期純損失(△)	△112,052	△545,862
法人税、住民税及び事業税	103,827	18,655
法人税等調整額	69,745	248,028
法人税等合計	173,572	266,684
当期純損失(△)	△285,624	△812,546

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,116	1,472,118
当期変動額		
新株の発行	250,002	—
当期変動額合計	250,002	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,877,116	2,127,118
当期変動額		
新株の発行	250,002	—
当期変動額合計	250,002	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,877,116	2,127,118
当期変動額		
新株の発行	250,002	—
当期変動額合計	250,002	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,614	8,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,614	8,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,100	3,500,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	△998,519	△1,319,663
当期変動額		
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失(△)	△285,624	△812,546
当期変動額合計	△321,143	△812,546
当期末残高	△1,319,663	△2,132,210
利益剰余金合計		
前期末残高	2,510,194	2,189,050
当期変動額		
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失(△)	△285,624	△812,546
当期変動額合計	△321,143	△812,546
当期末残高	2,189,050	1,376,503
自己株式		
前期末残高	△9,645	△9,692
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△17
当期変動額合計	△47	△17
当期末残高	△9,692	△9,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,599,782	5,778,594
当期変動額		
新株の発行	500,004	—
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失(△)	△285,624	△812,546
自己株式の取得	△47	△17
当期変動額合計	178,812	△812,564
当期末残高	5,778,594	4,966,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,051	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,105	△148
当期変動額合計	△1,105	△148
当期末残高	2,945	2,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,051	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,105	△148
当期変動額合計	△1,105	△148
当期末残高	2,945	2,797
新株予約権		
前期末残高	15,753	30,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,293	22,325
当期変動額合計	14,293	22,325
当期末残高	30,047	52,372
純資産合計		
前期末残高	5,619,586	5,811,587
当期変動額		
新株の発行	500,004	—
剰余金の配当	△35,519	—
当期純損失(△)	△285,624	△812,546
自己株式の取得	△47	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,188	22,176
当期変動額合計	192,000	△790,387
当期末残高	5,811,587	5,021,199

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。	原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については改 正法人税法により減価償却費を計上 しております。 定期借地権契約による借地上の建 物・構築物については、定期借地権 の残存期間を耐用年数とし、残存価 額を零とした定額法によっておりま す。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具、器具及び備品 3～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	長期前払費用 均等償却をしております。	長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係わる損失に備えるために、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度より新たに対象取引が発生したことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>前事業年度において「預り金」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度より、「その他」に含めております。なお、当事業年度末の「預り金」は13,261千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は712千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「業務委託収入」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度より、「その他」に含めております。なお、当事業年度の「業務委託収入」は3,120千円あります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「法定福利費」は59,179千円あります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「設備賃貸料」は2,576千円あります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">654,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566,659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,200千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	654,318千円	土地	1,912,340千円	合計	2,566,659千円	債務の内容		短期借入金	412,000千円	1年内返済予定の長期借入金	615,885千円	長期借入金	512,315千円	合計	1,540,200千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541,966千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,600千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	629,625千円	土地	1,912,340千円	合計	2,541,966千円	債務の内容		短期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	665,619千円	長期借入金	475,980千円	合計	1,571,600千円
担保資産																																					
建物	654,318千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,566,659千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	412,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	615,885千円																																				
長期借入金	512,315千円																																				
合計	1,540,200千円																																				
担保資産																																					
建物	629,625千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,541,966千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	430,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	665,619千円																																				
長期借入金	475,980千円																																				
合計	1,571,600千円																																				
<p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	850,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	500,000千円	<p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	60,000千円																								
当座貸越極度額の総額	850,000千円																																				
借入実行残高	350,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																				
借入実行残高	290,000千円																																				
差引額	60,000千円																																				
<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">51,210千円</td> </tr> </table>	関係会社受取利息	21,610千円	業務委託収入	51,210千円									
関係会社受取利息	21,610千円												
業務委託収入	51,210千円												
<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,387千円</u></td> </tr> </table>	建物	13,153千円	工具、器具及び備品	6,233千円	<u>合計</u>	<u>19,387千円</u>	<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,335千円</u></td> </tr> </table>	建物	11,176千円	工具、器具及び備品	158千円	<u>合計</u>	<u>11,335千円</u>
建物	13,153千円												
工具、器具及び備品	6,233千円												
<u>合計</u>	<u>19,387千円</u>												
建物	11,176千円												
工具、器具及び備品	158千円												
<u>合計</u>	<u>11,335千円</u>												
	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都3件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,192千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都3件	店舗	建物	49,107千円	工具、器具及び備品	1,085千円		
地域	主な用途	種類	金額										
東京都3件	店舗	建物	49,107千円										
		工具、器具及び備品	1,085千円										
<p>※4 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	<p>※4 店舗閉鎖損失は、4店舗閉鎖に伴うものです。</p>												
	<p>※5 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式投資損失</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">539,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>539,986千円</u></td> </tr> </table>	関係会社株式投資損失	312千円	貸倒損失	539,674千円	<u>合計</u>	<u>539,986千円</u>						
関係会社株式投資損失	312千円												
貸倒損失	539,674千円												
<u>合計</u>	<u>539,986千円</u>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,593	262	—	7,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,855	95	—	7,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 95株

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,859,021

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,555千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,720千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">199,287千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">825,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,336千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△825,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,345千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	11,945千円	事業所税否認	11,555千円	未払賞与否認	8,876千円	減価償却超過額	36,720千円	減損損失否認	199,287千円	関係会社株式評価損否認	825,969千円	未払事業税否認	10,941千円	その他	13,040千円	繰延税金資産小計	1,118,336千円	評価性引当金	△825,969千円	繰延税金資産合計	292,367千円	その他有価証券評価差額金	△2,021千円	繰延税金負債合計	△2,021千円	繰延税金資産の純額	290,345千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">183,679千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">825,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,285,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,338千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,418千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	10,089千円	事業所税否認	11,160千円	未払賞与否認	8,396千円	減価償却超過額	40,332千円	減損損失否認	183,679千円	関係会社株式評価損否認	825,969千円	未払事業税否認	6,386千円	繰越欠損金	216,889千円	その他	26,996千円	繰延税金資産小計	1,329,900千円	評価性引当金	△1,285,561千円	繰延税金資産合計	44,338千円	その他有価証券評価差額金	△1,920千円	繰延税金負債合計	△1,920千円	繰延税金資産の純額	42,418千円
退職給付引当金否認	11,945千円																																																										
事業所税否認	11,555千円																																																										
未払賞与否認	8,876千円																																																										
減価償却超過額	36,720千円																																																										
減損損失否認	199,287千円																																																										
関係会社株式評価損否認	825,969千円																																																										
未払事業税否認	10,941千円																																																										
その他	13,040千円																																																										
繰延税金資産小計	1,118,336千円																																																										
評価性引当金	△825,969千円																																																										
繰延税金資産合計	292,367千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,021千円																																																										
繰延税金負債合計	△2,021千円																																																										
繰延税金資産の純額	290,345千円																																																										
退職給付引当金否認	10,089千円																																																										
事業所税否認	11,160千円																																																										
未払賞与否認	8,396千円																																																										
減価償却超過額	40,332千円																																																										
減損損失否認	183,679千円																																																										
関係会社株式評価損否認	825,969千円																																																										
未払事業税否認	6,386千円																																																										
繰越欠損金	216,889千円																																																										
その他	26,996千円																																																										
繰延税金資産小計	1,329,900千円																																																										
評価性引当金	△1,285,561千円																																																										
繰延税金資産合計	44,338千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,920千円																																																										
繰延税金負債合計	△1,920千円																																																										
繰延税金資産の純額	42,418千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	575円58銭	494円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円78銭	△80円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純損失 (△)	△285,624千円	△812,546千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△285,624千円	△812,546千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,592,350株	10,044,713株

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 8,800株	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 7,700株
	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 259個	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 244個
	株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個	株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 436個	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 416個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 398個	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 381個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 4個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 281個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 244個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 4個

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	株主総会の決議日 平成19年3月18日
	取締役会の決議日 平成19年11月16日	取締役会の決議日 平成19年11月16日
	新株予約権 491個	新株予約権 391個
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	株主総会の決議日 平成19年3月18日
	取締役会の決議日 平成20年1月24日	取締役会の決議日 平成20年1月24日
	新株予約権 8個	新株予約権 4個
	株主総会の決議日 平成20年3月30日	株主総会の決議日 平成20年3月30日
	取締役会の決議日 平成20年10月23日	取締役会の決議日 平成20年10月23日
	新株予約権 1,570個	新株予約権 1,020個
	株主総会の決議日 平成21年3月28日	株主総会の決議日 平成21年3月28日
	取締役会の決議日 平成21年6月17日	取締役会の決議日 平成21年6月17日
	新株予約権 6,950個	新株予約権 6,280個

(重要な後発事象)

新株予約権の消却に関する事象

平成23年1月31日開催の取締役会において、ストック・オプションとして発行しておりました新株引受権及び新株予約権の一部を消滅及び消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成23年1月31日付にて開示しております『ストック・オプションの消却及び特別利益の計上に関するお知らせ』のとおりであります。

6. その他

役員の異動（平成23年3月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 山下 優子（現ウェディングセンターリーダー兼営業サポートグループリーダー）